

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当期前半におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から立ち直りつつあるものの原発問題や雇用問題などまだまだ先行きは不透明な状況です。

建設業界においては、政府による復興に向けた補正予算や民間による耐震補強・免震などの建設投資の増加が見込まれるものの、材料価格の上昇や労務不足等による建築コストの上昇懸念が出てきており、収益を圧迫する恐れがあります。

このような環境下にあつて当社は、官庁部門においては技術提案力及び企業点の向上、民間部門においては価格競争力の向上及び新規顧客特に環境及び福祉関連の開拓に注力し、受注高並びに利益の確保に努めました結果、中間期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門 345億円に開発部門 4千万円を加えた 345億円であり、前年同期に比べて43.3%の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事46.1%、建築工事53.9%、発注者別割合は、官公庁37.8%、民間62.2%となりました。

次に売上高は、完成工事高 275億円に開発部門売上高 4千万円を加えた 276億円であり、前年同期に比べて8.4%の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事45.3%、建築工事45.7%、発注者別割合は、官公庁46.7%、民間53.3%となりました。

この結果、期後半への繰越高は 725億円と前年同期に比べて10.1%の減少となりました。

利益につきましては、売上高の減少及び完成工事利益率の低下により、売上総利益 16億円と前年同期と比べ15.2%の減少となりましたが、販管費、営業外費用の減少により経常利益は 2.3億円と前年同期に比べ17.5%の増加、中間純利益は 1.9億円と前年同期に比べ8.6%の増加となりました。

(注) 本文中の記載金額は、表示金額未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	32,648	15,889	12,488	36,050
	建 築	32,940	18,611	15,073	36,477
	計	65,589	34,501	27,562	72,528
開発部門		—	49	49	—
合 計		65,589	34,550	27,611	72,528

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達の状況 特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資等の状況 特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第66期前半	第67期前半	第68期前半	前期	当期前半
受注高	34,579	32,862	24,114	54,370	34,550
売上高	26,918	27,766	30,140	75,457	27,611
経常損益	90	△ 529	199	672	234
中間(当期)純損益	150	△ 545	180	682	195
1株当たり中間 (当期)純損益	3円76銭	△13円63銭	4円50銭	17円07銭	4円89銭
総資産	69,652	64,011	53,721	52,192	46,344
純資産	11,492	11,227	12,664	13,282	13,343

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損益は切り捨て前の中間(当期)純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 対処すべき課題

東日本大震災の影響から依然として厳しい事業環境が続く中、当社が生き残るためには引き続き価格競争力の強化、技術提案力の向上、企業点の向上、新規顧客の開拓により受注競争を勝ち抜き、継続的に利益を確保できる企業体質の構築が必要とされております。そのために社員全員が危機意識の共有と、自ら主体的に行動を起こすチェンジ・チャレンジの精神を昨年以上に浸透させ、経営資源の集中や再配分、科学的分析に基づく具体的戦術の立案・実行により、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応し、強固な企業体質の構築に取り組んでまいり所存です。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-19)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(12)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な借入先 (平成23年9月30日現在)

該当事項はありません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は平成15年3月に株式会社NIPPONの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか、当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しています。

同社の子会社になったことに伴いJXホールディングス株式会社の連結子会社になっています。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(9) 主要な事業所及び従業員の状況 (平成23年9月30日現在)

(イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	東北支店 (仙台市)、千葉支店、東京支店 横浜支店、名古屋支店、北陸支店 (新潟市)、 大阪支店、中国支店 (広島市)、四国支店 (高松市)、 九州支店 (福岡市)、海外支店 (東京都新宿区)
営業所	国内 青森営業所ほか9ヶ所 海外 カイロ営業所 (エジプト) ほか4ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
675 人	14 人増	46.2 歳	21.7 年

(注) 1. 従業員数は就業人員で表示しています。

第 6 9 期 中 間 貸 借 対 照 表

(平成 2 3 年 9 月 3 0 日 現 在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	43,479	流動負債	26,398
現金預金	14,433	支払手形	2,045
受取手形	446	工事未払金	15,380
完成工事未収入金	16,971	未払法人税等	83
開発用不動産	98	未成工事受入金	6,894
未成工事支出金	7,931	完成工事補償引当金	109
未収入金	3,166	工事損失引当金	929
その他	597	その他	955
貸倒引当金	△ 165		
固定資産	2,864	固定負債	6,601
有形固定資産	509	資産除去債務	7
建物・構築物	134	繰延税金負債	138
機械・運搬具	13	退職給付引当金	6,297
工具器具・備品	8	その他	158
土地	347		
リース資産	6	負債計	33,000
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	20	株主資本	13,139
投資その他の資産	2,334	資本金	2,000
投資有価証券	2,175	資本剰余金	4,322
関係会社株式	10	資本準備金	4,322
破産債権、更生債権等	31	利益剰余金	6,816
長期未収入金	956	その他利益剰余金	6,816
その他	248	繰越利益剰余金	6,816
貸倒引当金	△ 1,088	評価・換算差額等	204
		その他有価証券評価差額金	204
		純 資 産 計	13,343
資産合計	46,344	負債・純資産合計	46,344

第 6 9 期 中 間 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	27,562	
開発部門売上高	49	27,611
売上原価		
完成工事原価	25,956	
開発部門売上原価	40	25,996
売上総利益		
完成工事売上総利益	1,606	
開発部門売上総利益	8	1,614
販売費及び一般管理費		1,256
営業利益		358
営業外収益		
受取利息・配当金	58	
その他	12	71
営業外費用		
為替差損	152	
その他	42	194
経常利益		234
特別利益		
固定資産売却益	4	4
特別損失		
固定資産除却損	1	
災害損失	5	
その他	1	8
税引前中間純利益		231
法人税、住民税及び事業税		35
中間純利益		195

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末残高	2,000	4,322	6,720	13,043	238	13,282
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
中間純利益			195	195		195
株主資本以外の項目の 当期変動額					△ 34	△ 34
当期変動額合計			95	95	△ 34	61
中間期末残高	2,000	4,322	6,816	13,139	204	13,343